令和５年度２月補正

支出科目	款：民生費、教育費 項：児童福祉費、教育総務費、特別支援学校費 目：児童福祉総務費、私学振興費、特別支援学校費　ほか
担当課	学事課、安心保育推進課、こども家庭課、障害者支援課、特別支援教育課
事業名	**性被害防止対策に係る設備等支援事業（一部国庫）【新規】**

目　的

子供の性被害の未然防止や早期発見、プライバシーの保護のために、保育施設等における設備等の整備に係る経費の支援を行う。

事業説明

対象者

認可外保育施設、障害児入所施設、障害児通所支援事業所、児童養護施設、母子生活支援施設、私立幼稚園（認定こども園を除く。）の設置者、県立特別支援学校

事業内容

パーテーション・簡易扉等やカメラの整備に係る経費に対する支援を実施する。

（単位：千円）

内　　容		今回予算額
性被害防止対策に係る設備等支援事業【新規】	[健康福祉局所管分] 認可外保育施設：52施設 障害児入所施設等：106施設 児童養護施設等：４施設 ※補助率3/4、補助上限額75千円/施設	12,150
	[環境県民局所管分] 私立幼稚園（認定こども園を除く。）：110園 ※補助率3/4、補助上限額75千円/園	8,250
	[教育委員会所管分] 県立特別支援学校（分級・分教室を含む。）：15校 ※100千円/校	1,500
合　　計		21,900

成果目標

○　事業目標：子供の性被害防止対策の実施

事業費　（単位：千円）

	事業費	財源内訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	21,900	14,350	0	0	0	0	0	0	7,550
現計予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

令和５年度２月補正

支出科目	款：民生費、教育費 項：児童福祉費、教育総務費、保健体育費 目：児童福祉総務費、私学振興費、保健体育総務費
担当課	学事課、安心保育推進課、乳幼児教育支援センター
事業名	**幼稚園等のデジタル環境整備支援事業（国庫）**

目　的

幼児教育の質の向上に向け、教育に係る資料の電子化に必要なデジタル環境の整備に係る費用の支援を行う。

事業説明

対象者

幼稚園、幼稚園型認定こども園、幼保連携型認定こども園を設置する学校法人、社会福祉法人、市町

事業内容

情報システム導入に係る費用（購入費、改修費等）や端末・備品等整備費等に係る経費に対する支援を実施する。

（単位：千円）

内　　容		今回予算額
幼稚園等のデジタル環境整備支援事業	［環境県民局所管分］ 私立幼稚園、幼稚園型認定こども園：62園 ※補助率1/2 補助上限額750千円/園（7学級以上）、500千円/園（6学級以下）	46,500
	［健康福祉局所管分］ 幼保連携型認定こども園：38園 ※補助率1/2 補助上限額750千円/園（7学級以上）、500千円/園（6学級以下）	28,500
	［教育委員会所管分］ 公立幼稚園：12園 ※補助率1/2 補助上限額500千円/園（6学級以下）	6,000
合　　計		81,000

成果目標

○　事業目標：幼児教育の質の向上を図るために必要なデジタル環境の整備

事業費　（単位：千円）

	事　業　費	財源内訳							
		国　庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	81,000	81,000	0	0	0	0	0	0	0
現計予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

令和６年度当初予算

支出科目	款：民生費　　項：児童福祉費　　目：児童福祉総務費
担当課	子供未来応援課
事業名	**ひろしま版ネウボラ構築事業（一部国庫）**

目　的

子育てに関する不安や負担を軽減し、子供を希望する人が安心して妊娠・出産・子育てできる環境整備に向けて、子供と家庭に関する切れ目ない相談・支援体制である「ひろしま版ネウボラ」の仕組みを構築する。

事業説明

対象者

県内の妊娠・出産・子育て中の家庭、子供等

事業内容

「ひろしま版ネウボラ」の仕組みの全県展開に向け、あるべき機能や体制を整理した基本型に基づく取組などについて支援を行うとともに、その効果や課題を検証し、取組の強化・改善につなげる。
また、ネウボラに必要な専門職人材の育成支援により、ネウボラ業務の質の向上を図るほか、「ひろしま版ネウボラ」の理念・ブランド価値の県民の理解を深め、利用促進を図るためのブランディング、PRを実施する。

（単位：千円）

区分	内容	負担割合	今回予算額
ひろしま版ネウボラ構築	○ひろしま版ネウボラ構築事業補助金 ひろしま版ネウボラ実施市町(18市町)及び導入支援市町（２市町)において、基本型に基づく取組を支援 ○基本型の評価検証	県10/10	124,413
ひろしま版ネウボラ人材育成	○ひろしま版ネウボラ人材育成研修 ネウボラ業務の質の向上を図るため、母子保健や子育て支援業務に従事しているネウボラ相談員向けの研修等を実施	国1/2 県1/2	5,101
ひろしま版ネウボラ戦略的ＰＲ	○ひろしま版ネウボラ戦略的ＰＲモデル事業 モデル市町において、ひろしま版ネウボラの理念やブランド価値について、県民の理解を深め、利用促進を図るため、動画等によるPR、利用者の接点である空間等の見直しを実施 ○ネウボラ県民意識調査 子育てのしやすさや子育て支援の利用状況などについて調査を実施	県10/10 又は 県1/2 市町1/2	46,100
合　計			175,614

成果目標

○ ワーク　　：01 妊娠期からの切れ目ない見守り・支援の充実
○ ワーク目標：ひろしま版ネウボラの基本型を実施している市町数
（R5実績）17市町　（R6目標）18市町　（R7目標）18市町

事業費　（単位：千円）

	事業費	財源内訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	175,614	690	0	0	0	0	0	30,000	144,924
前年度当初予算額	143,722	690	0	0	0	0	0	0	143,032

令和６年度当初予算

支出科目	款：民生費　　項：児童福祉費　　目：児童福祉総務費
担当課	子供未来応援課
事業名	**子供の予防的支援構築事業（単県）**

目　的

子供の育ちにつながるリスクを早期に把握し、関係者で情報共有して予防的支援を行うことにより、問題が未然に防止され、子供が心身ともに健やかに育つことを目的とする。

事業説明

対象者

子供と子育て家庭等

事業内容

福祉や教育など子供の育ちに関する様々なデータを集約・分析することにより、子供や子育て家庭が抱える様々なリスクの状況を早期に把握し、最適な予防的支援を継続的に行う仕組みを構築する。

（単位：千円）

内　　容		負担割合	今回予算額
子供の予防的支援構築事業	○ＡＩを活用した子供の予防的支援の仕組みづくり ・モデル市町において、福祉や教育などの子供の育ちに関する様々なデータを集約し、システムによる児童虐待等のリスク予測を行う。 ・それを参考に、職員が支援の必要な子供や家庭を早期に把握し、最適な予防的支援を継続的に行う。 ・モデル市町…府中町、府中市、海田町、三次市 ○Ｒ６年度の取組内容 ・これまでの実証期間の成果と課題のとりまとめ ・システムを活用した予防的支援及び効果検証の実施 ・モデル市町のデータを統合・分析し作成したＡＩの実装	県10/10 又は 県1/2 市町1/2	81,627

成果目標

○ ワーク　　：01 妊娠期からの切れ目ない見守り・支援の充実
○ ワーク目標：子供たちに関する様々なリスクを把握し予防的支援を行っている市町数
（R5実績）4市町　（R6目標）4市町　（R7目標）4市町

事業費　（単位：千円）

	事　業　費	財　源　内　訳							
		国　庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	81,627	0	0	0	0	0	0	0	81,627
前年度 当初予算額	121,059	0	0	0	0	0	3,263	0	117,796

令和６年度当初予算

支出科目	款：民生費　　項：児童福祉費　　目：児童福祉総務費
担当課	子供未来応援課
事業名	ひろしま子育てもっと応援事業（一部国庫）【新規】

目　的

家庭内において女性に家事・育児負担が偏っている傾向を踏まえ、「共育て」の定着に向けて、男性の家事・育児への参画を促進する。また、若年世代に対し、子育てのポジティブなイメージの浸透を図る。

事業説明

対象者

県民、子育て家庭、若年層（高校、大学等）

事業内容

（単位：千円）

内　　容		負担割合	今回予算額
子育て当事者等に対する意識啓発	○男性の家事・育児への参画促進に向けた意識啓発 ・メディアとタイアップした大型プロモーション ・啓発ツール（動画等）の作成・周知（WEB広告等） ○若い世代への子育てに対するポジティブなイメージの浸透 ・ライフステージに応じた各種支援制度の見える化 ・高校生や大学生を対象とした乳幼児とのふれあい体験	国1/2 県1/2 又は 国2/3 県1/3	105,872

成果目標

○ 事業目標　：家事・育児を頑張っている男性の割合（パートナーによる評価）
（R5実績）43.1%　（R6目標）60.0%
○ ワーク　　：03 子供と子育てにやさしい環境整備
○ ワーク目標：地域の中で、親子が落ち着いた気持ちで過ごせる場や、信頼できる人がいると感じる割合
（R4実績）71.5%　（R6目標）73.8%　（R7目標）75.0%

事業費　（単位：千円）

	事業費	財源内訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	105,872	53,110	0	0	0	0	0	0	52,762
前年度当初予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

令和５年度２月補正

支出科目	款：衛生費　　項：公衆衛生費　　目：保健指導費
担当課	子供未来応援課
事業名	**心身障害児対策費（先天性代謝異常等検査費）（一部国庫）【一部新規】**

目　的

新生児について、先天性代謝異常等に係るマススクリーニング検査を行い、疾患を早期に発見し、その後の治療・生活指導等につなげる。

事業説明

対象者

新生児とその保護者

事業内容

（単位：千円）

内　　容		負担割合	今回予算額
先天性代謝異常等検査 【一部新規】	○現在、公費負担の対象として検査を実施している国が指定する20疾患に加え、国の「新生児マススクリーニング検査に関する実証事業」として、モデル的に、現在（R4.7～）、有料・任意の検査として実施している次の２疾患の検査を公費負担で実施 【新規】 追加項目：重症複合免疫不全症（SCID） 脊髄性筋萎縮症（SMA） 期間：令和6年3月から令和7年3月まで	国1/2 県1/2	68,320

成果目標

○ 事業目標：新生児マススクリーニング検査の実施による、疾患の早期発見・早期治療
SCID、SMA検査の受検率　（R5実績）72.8%　（R6目標）81.5%以上

事業費　（単位：千円）

	事　業　費	財源内訳							
		国　庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	68,320	34,159	0	0	0	0	0	0	34,161
現計予算額	38,666	0	0	0	0	0	0	0	38,666

令和６年度当初予算

支出科目	款：民生費　　項：児童福祉費　　目：児童福祉総務費、児童福祉施設費
担当課	安心保育推進課
事業名	**未来をはぐくむ「ひろしま安心保育」推進事業（一部国庫）**

目　的

保育を必要とする家庭が、保育所・認定こども園等に安心して子どもを預けられるよう、保育の質と量の確保を図る。

事業説明

対象者

保育を必要とする子育て家庭、私立の保育所、認定こども園等

事業内容

【安心こども基金充当】　　（単位：千円）

区分		内容	負担割合	今回予算額
待機児童の解消	1･2歳児受入促進事業	○待機児童の大半を占める１・２歳児の受け入れを促進するため、積極的に１・２歳児の受け入れを行う保育施設に対して保育士の人件費相当額を補助 【対象市町】広島市、大竹市、東広島市、廿日市市、海田町	県1/2 市町1/2	19,227
	保育コンシェルジュ配置事業	○保護者の働き方に合った保育サービスを紹介する保育コンシェルジュを配置する市町への補助 【対象市町】広島市、呉市、海田町	県1/2 市町1/2	29,873
	小規模保育事業等整備事業	○認定こども園及び保育所等に係る整備補助	県1/2 市町1/4 設置者1/4	18,078
	保育所入所事務デジタル化推進事業	○入所事務の効率化や申請者の利便性向上のため、国による子ども・子育てシステム（入所選考機能含む）や電子申請システムの早期導入を促進するための会議を開催	県10/10	166
保育士の確保	保育士人材バンク	○保育士人材バンクの運営による潜在保育士等と保育施設のマッチング及び研修、合同就職説明会の開催等	国1/2 県1/2 等	20,380
	保育士離職時届出制度	○保育士の離職時に将来復帰する場合の届出制度の運営	国1/2 県1/2 等	4,157
	魅力ある保育所づくり推進事業	○広島県保育総合支援サイトを通じ、保育に関心のある幅広い年齢層にワンストップで情報提供 ○保育士養成施設の学生に対する出前授業の開催	国1/2 県1/2	4,797
質の向上	保育士キャリアアップ研修事業	○保育士等キャリアアップ研修を実施するとともに、保育関係団体の専門研修のノウハウを取り入れて研修の質の向上を図る	国1/2 県1/2	21,183
合計				117,861

成果目標

○ 事業目標　：電子申請システム導入市町　（R5実績）2市町　（R6目標）3市町
　　保育士人材バンクマッチング数　（R4実績）122人　（R6目標）127人
○ ワーク　　：02 子供の居場所の充実
○ ワーク目標：保育所の待機児童数（4/1時点）　（R5実績）3人(R5.4.1)　（R6目標）0人　（R7目標）0人
　　就業保育士数（4/1時点）　（R3実績）14,498人　（R6目標）14,481人　（R7目標）14,324人

事業費　（単位：千円）

	事業費	財源内訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	117,861	22,310	0	0	0	18,078	957	0	76,516
前年度当初予算額	200,836	22,690	0	0	0	98,230	815	0	79,101

令和６年度当初予算

支出科目	款：民生費　　項：児童福祉費　　目：児童福祉総務費
担当課	こども家庭課
事業名	**児童虐待防止対策事業（一部国庫）【一部新規】**

目　的

相談対応件数が増加している児童虐待に対し適切に対応するため、こども家庭センターの体制の強化や管轄の見直し、市町の相談援助機能の強化を行い、子供の安全確認・安全確保の徹底を図る。

事業説明

対象者

社会的養護を必要とする子供及びその家族

事業内容

【安心こども基金充当】　　（単位：千円）

区分		内容	負担割合	今回予算額
児童虐待防止対策事業	1　予防			7,162
	オレンジリボンキャンペーン事業	○体罰の禁止や虐待通告について、県民の理解を得るため、広報啓発を実施	国1/2 県1/2	7,162
	2　こども家庭センターの体制強化			190,372
	専門スタッフの活用	○弁護士、警察官ＯＢなどの専門スタッフを配置	国1/2 県1/2等	168,528
	児童虐待対応体制の強化	○こども家庭センターや市町等の機能強化に向けた研修の実施 ○相談対応能力の向上のための、こども家庭センターや市町等への専門家の派遣		21,844
	3　児童・家庭への援助			23,678
	子供の権利擁護事業	○子どもの権利擁護に係る仕組みの構築及び実施	国1/2 県1/2等	9,179
	心理的ケアの充実	○親子支援プログラム等の保護者に対する心理教育、育児指導の実施 ○被虐待児に対する心理療法等の実施		5,647
	未成年後見人支援事業	○社会的養護下の児童等の未成年後見人に対する費用を助成		8,852
こども家庭センター支所整備事業【新規】		○西部C及び東部Cの支所設置（R7.4予定）に向けた施設改修工事の実施	県10/10等	686,685
合　計				907,897

成果目標

○ ワーク　　：04 児童虐待防止対策の充実
○ ワーク目標：児童虐待により死亡した児童数　（R4実績）0人　（R6目標）0人　（R7目標）0人
　　子ども家庭総合支援拠点の設置市町数　（R4実績）22/23市町　（R6目標）23/23市町
　　（R7目標）23/23市町

事業費　（単位：千円）

	事業費	財源内訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	907,897	99,637	0	0	0	12,730	13,673	623,900	157,957
前年度当初予算額	214,340	101,300	0	0	0	0	20,667	0	92,373

令和６年度当初予算

支出科目	款：衛生費　　項：公衆衛生費　　目：保健指導費　　ほか
担当課	健康づくり推進課
事業名	**健康ひろしま２１等推進事業（一部国庫）【一部新規】**

目　的

新たに策定する分野別計画（健康ひろしま21（第３次）等）に基づき、市町や企業、大学等の多様な主体との協働を図りながら、県民一人ひとりの健康的な生活習慣の実践など、県民の主体的な健康づくりを後押しするための全県的な機運の醸成・環境の整備に向けた取組を総合的に推進することにより、県民の健康寿命の更なる延伸を図る。

事業説明

対象者

県民、市町、県内企業・団体等

事業内容

（単位：千円）

内　　容		今回予算額
県民総ぐるみでの健康づくり	○県や関係団体等で構成される「ひろしま健康づくり県民運動推進会議」において、企業、関係団体等と連携した、県民の健康づくりを後押しするための取組や情報発信を実施	4,000
働く世代の健康づくり【一部新規】	○健康経営の拡大及び質の向上に向けた、保険者、経済団体、関係団体、有識者等との意見交換の実施 ○「健康経営」に取り組む企業の経営者等を対象としたセミナーの開催 ○「健康経営」や従業員の健康づくりに取り組む企業等へのアドバイザー派遣【新規】 ○実証試験を通じた健診情報のデータ等を活用した効果的な介入方法の検討	34,240
女性の健康づくり【一部新規】	○女性の健康上の課題について要因分析を行い、対応を検討するための調査を実施【新規】 ○市町における骨粗鬆症健診の受診促進 ○HPVワクチンの接種率向上に向けた、接種対象者（小学校６年生～高校１年生の女子）の通う小・中・高等学校の養護教諭に対する普及啓発の実施【新規】	48,697
個別に対応すべき生活習慣病予防対策【新規】	○循環器病（脳卒中・心臓病等）患者のリハビリや社会復帰支援等のケアが重症化及び介護予防につながることから、発症予防・早期発見・治療・リハビリ・社会復帰の包括的な支援体制を構築するため、「広島県脳卒中・心臓病等総合支援センター」を設置	18,000
合　　計		104,937

成果目標

○ 事業目標　：「健康経営」導入・継続セミナー開催回数（参加者数）　（R4実績）9回(371人)（R6目標）7回(400人)
　　減塩食品を定期的に使用する人の割合の増加　（R5実績）39.5%　（R6目標）40%
○ ワーク　　：14　ライフステージに応じた県民の健康づくりの推進
　　15　県内企業と連携した「からだとこころ」の健康づくりの推進
○ ワーク目標：運動習慣のある人の割合の増加
　・20～64歳の男性[女性]　(R5実績)33.6%[25.7%]　(R6目標)－　(R7目標)34%[33%]以上
　・40～64歳の男性[女性]　(R1実績)23.0%[16.4%]　(R6目標)36%[35%]以上　(R7目標)36%[35%]以上
　「健康経営」に取り組む中小企業数
　　(R4実績)4,015社　(R6目標)4,900社　(R7目標)5,600社
　１日の食塩摂取量の減少　(R1実績)9.7g　(R6目標)－　(R7目標)8g以下

事業費　（単位：千円）

	事　業　費	財源内訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	104,937	46,380	0	0	0	0	0	0	58,557
前年度当初予算額	67,901	36,926	0	0	0	0	0	0	30,975

※国庫支出金のうち、デジタル田園都市国家構想交付金（16,474千円）

令和６年度当初予算

支出科目	款：衛生費　　項：医薬費　　目：医務費
担当課	健康づくり推進課
事業名	**がん対策推進事業（がん検診）（一部国庫）**

目　的

「県内のどこに住んでいても、どんながんであっても、安心して暮らせる広島県」、「県民みんながそれぞれの立場で「がん対策」に取り組む社会」の実現を目指して、「がん予防・がん検診」、「がん医療」及び「がんとの共生」の３つの分野を柱とした総合的な対策を実施する。

事業説明

対象者

県民

事業内容

がん対策の３つの柱のうち、がん検診分野においては、「がんで死亡する県民の減少」に向けて、がん検診の受診率を向上させるため、市町や保険者等と連携して、次の取組を推進する。

（単位：千円）

区　分	内　　容	負担割合	今回予算額
がん検診受診率向上対策事業	・県のがん対策職域推進アドバイザーによる受診率が低い事業所への訪問及び広島県がん検診サポート薬剤師を活用した出前講座による職域検診の受診勧奨 ・市町検診の個別受診勧奨が行われていない、協会けんぽ被扶養者に対する個別受診勧奨（閣下ハガキの送付） ・市町が実施する受診勧奨・再勧奨の手法等の改善支援	国1/2 県1/2	43,968
がん検診精度管理推進事業	・市町が実施するがん検診の精度向上のため、専門家による評価、助言及び研修等を実施	国1/2 県1/2	8,387
合計			52,355

成果目標

〇事業目標　：全国健康保険協会広島支部加入事業所におけるがん検診受診率
（R4実績）56.9%　（R6目標）62%
〇ワーク：16　がんなどの疾病の早期発見・早期治療の推進
〇ワーク目標：がん検診受診率　（R4実績）胃50.4%、肺47.7%、大腸44.0%、子宮42.5%、乳42.6%
（R6目標）全て50%以上　　（R7目標）全て50%以上

事業費　（単位：千円）

	事　業　費	財源内訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	52,355	24,129	0	0	0	0	3,828	0	24,398
前年度当初予算額	57,636	26,745	0	0	0	0	3,887	0	27,004

令和６年度当初予算

支出科目	款：民生費　項：社会福祉費　目：社会福祉総務費、老人福祉費、社会福祉施設費 款：衛生費　項：医薬費　目：医務費、看護職員確保対策費
担当課	医療介護政策課、医療機能強化推進課、医療介護基盤課、 健康づくり推進課、薬務課、地域共生社会推進課
事業名	**地域医療介護総合確保事業（一部国庫）【一部新規】**

目　的

地域における限りある医療・介護資源を効果的に活用して、急性期医療から在宅医療・介護まで一連のサービスが適切に提供されるよう、持続可能な医療提供体制と地域包括ケア体制の構築を図る。

事業説明

対象者

県内の市町、医療関係団体、介護関係団体等

事業内容

「地域医療介護総合確保基金」を積み立てるとともに、これを活用し、病床の機能分化・連携、在宅医療の推進、医療従事者の確保など医療・介護サービスの提供体制の充実に向けた事業を実施する。

【地域医療介護総合確保基金充当】　（単位：千円）

区　分	内　容	今回予算額
地域医療介護総合確保基金積立	医療・介護サービスの提供体制を充実させるため、 「地域医療介護総合確保基金」へ積立（国2/3、県1/3）	3,202,969
1　医療資源の効果的な活用	○病床機能転換等に係る経費の補助 ○各構想区域における医療機能の分化・連携等に係る検討支援 ○医療機関の連携を促進する地域医療連携情報ネットワークの整備を推進	3,031,934
2　在宅医療連携体制の確保	○糖尿病の専門医が少ない地域の患者に生活習慣を指導する遠隔医療の実施 ○地域包括ケアシステムの質の向上に向けた人材育成・アドバイザー派遣等、重点的な市町支援 ○高齢者の健康づくり「通いの場」推進事業 ○心不全患者の継続した包括的心臓リハビリテーション実施に寄与する連携体制の強化 ○在宅医療の質向上を図るため薬局・薬剤師と地域多職種との連携を推進　等	182,580
3　介護サービス基盤の整備	○小規模介護施設等の整備支援（８施設） ○介護施設の開設準備等経費支援（127施設）	1,764,086
4　介護サービスの質向上と適正化	○介護支援専門員研修向上委員会において、研修内容及び受講効果等の評価・分析を行い、各種研修事業の充実を推進	22,821
5　認知症サポート体制の充実	○認知症高齢者等が安心して在宅で生活するための成年後見制度等の普及・推進 ○医療・介護関係者の認知症高齢者への対応能力の向上のための研修を実施　等	51,009
6　医療従事者の確保【一部新規】	○広島大学ふるさと枠・岡山大学地域枠等の医学生への奨学金貸付 ○勤務医の働き方改革の推進 ○県東部小児・周産期医療体制の支援【一部新規】 ○リハビリテーション人材の育成に係る事業への補助【新規】 ○歯科衛生士の確保に向けた復職や就業継続を希望する歯科衛生士の就労促進を実施【新規】 ○薬剤師の確保に向けた病院・薬局間の連携体制の構築【新規】 ○医療機関に対する食材費高騰に伴う影響額の一部支援【新規】　等	(債務288,000) 1,723,047
7　介護人材の確保・育成・定着【一部新規】	○魅力ある福祉・介護の職場宣言ひろしまの認証推進 ○介護事業所へのＩＣＴ・介護ロボットの導入支援 ○介護事業所の職場改善等に係る取組を支援するため「介護生産性向上総合相談センター」を設置【新規】　等	332,631
合　計		(債務288,000) 7,108,108

成果目標

ワーク	ＫＰＩ	現状・実績	R6目標	R7目標
16　がんなどの疾病の早期発見・早期治療の推進	糖尿病性腎症による新規透析導入患者の減少率	7.9%減少 (R3実績)	10.0%以上減少	10.0%以上減少
18　「運動・食・集い」を軸とした介護予防の推進	要支援1・2、要介護1の認定を受けた高齢者の割合	10.1% (R4実績)	全国平均以下	全国平均以下
	「通いの場」の設置数	2,057か所 (R4実績)	4,500か所	4,750か所
	「通いの場」の参加者数	41,500人 (R4実績)	90,000人	95,000人
	高齢者人口に占める「通いの場」の参加者の割合	5.0% (R4実績)	10.8%	11.4%
19　高度医療機能と地域の医療体制の確保	地域の拠点病院を中心とした人材交流・育成に係るネットワークの構築数	２地域 (R4実績)	４地域	４地域
	地域医療支援病院の紹介率	77.2% (R3実績)	79.0%	80.0%以上
	地域医療支援病院の逆紹介率	116.6% (R3実績)	109.0%	110.0%以上
	人口10万人対医療施設従事医師数（全域過疎市町）	200.0人 (R2実績)	217.1人以上	(R6) 217.1人以上
	オンライン診療料届出医療機関の割合	－	21.0%	25.0%
	オンライン服薬指導を行う薬局の割合	－	13.0%	15.0%
20　地域包括ケアシステムの質の向上	要介護３以上の方の在宅サービス（ショートステイ15日以上利用を除く。）利用率	36.4% (R3実績)	39.0%	40.0%
	認知症サポーター養成数	325千人 (R4実績)	344千人	362千人
21　福祉・介護人材の確保・定着・育成	「魅力ある福祉・介護の職場宣言ひろしま」認証数（累計）	343法人 (R4実績)	814法人	950法人
	介護職員の離職者のうち3年未満の職員の割合	57.1% (R4実績)	53.0%	50.0%
22　介護サービス基盤の安定化	介護サービス基盤安定化に向け、地域包括ケアにかかる関係者間で検討を開始した市町数（累計）	15市町 (R4実績)	23市町	23市町

事業費　（単位：千円）

		事業費	財源内訳							
			国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	積立	3,202,969	2,343,562	0	0	100	0	0	0	859,307
	事業費	(債務 288,000 7,108,108	3,408	0	0	0	6,841,379	80,559	0	288,000) 182,762
前年度当初予算額	積立	2,061,022	1,408,071	0	0	100	0	0	0	652,851
	事業費	(債務288,000 6,128,557	3,910	0	0	0	5,890,423	43,097	0	288,000) 191,127

令和５年度２月補正

支出科目	款：民生費　項：社会福祉費　目：社会福祉総務費 款：衛生費　項：医薬費　目：看護職員確保対策費
担当課	医療介護基盤課、障害者支援課
事業名	**看護補助者・介護職員等処遇改善事業（国庫）【新規】**

目　的

春闘における賃上げ（全産業平均）に対し、医療・介護・障害福祉業界の賃上げが低水準であることを踏まえて、看護・介護等サービスの提供に必要な人材を確保するため、これまで処遇改善の対象外となっていた看護補助者に係る処遇改善を行うとともに、介護職員・障害福祉職員についても更なる処遇改善を行う。

事業説明

対象者

看護補助者、介護職員及び障害福祉職員

事業内容

他の職種よりも給与水準が低く、人材確保や定着が困難な看護補助者、介護職員及び障害福祉職員を対象に、賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提として、令和６年２月分から収入の２％程度（月額6,000円）相当額を施設・事業所等に交付する。（令和６年５月までは事業所への交付金により対応・令和６年６月以降は公的価格（診療報酬等）の改定により対応）

（単位：千円）

内　容		負担割合	今回予算額
医療機関	【対象者】看護補助者 【対象者数】約5,000人 【対象施設数】病院又は有床診療所　約360施設	国10/10	142,792
社会福祉施設等	【対象者】介護職員 【対象者数】約34,000人 【対象施設数】介護サービス事業所　約6,300事業所（施設）		851,461
	【対象者】障害福祉職員 【対象者数】約15,400人 【対象施設数】障害福祉サービス事業所　約1,900事業所（施設）		378,805
合　計			1,373,058

成果目標

○ 事業目標：医療提供体制・社会福祉施設等サービス提供体制の確保

事業費　（単位：千円）

	事業費	財源内訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	1,373,058	1,371,996	0	0	0	0	1,062	0	0
現計予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

令和５年度２月補正

支出科目	款：民生費　　項：社会福祉費　　目：社会福祉総務費
担当課	医療介護基盤課、障害者支援課
事業名	**介護・障害福祉の職場改善事業（一部国庫）**

目　的

介護事業所及び障害福祉サービス事業所に対して、デジタル技術・ロボットの導入に係る経費を支援することにより、職員の業務負担軽減や労働環境の改善を進め、安全・安心な介護・障害福祉サービスの提供等を推進する。

事業説明

対象者

介護事業所、障害福祉サービス事業所

事業内容

（単位：千円）

内　　容		負担割合	今回予算額
介護事業所	○介護事業所が業務効率化及び職員の業務負担軽減を目的としたデジタル技術を導入するための経費を助成 【助成対象となる事業所の取組】 介護ソフトや、それを使用するためのタブレット端末の導入による記録業務や職員間の情報共有の効率化等	国12/20 県3/20 事業所5/20	81,487
	○介護事業所が業務の負担軽減に資するロボット等を導入するための経費を助成		69,719
障害福祉サービス事業所	○障害福祉サービス事業所が業務効率化及び職員の業務負担軽減を目的としたデジタル技術を導入するための経費を助成（モデル事業として実施） ○助成を行う事業所を対象に導入研修を実施 【助成対象となる事業所の取組】 記録・請求連動ソフトやそれを使用するためのタブレット端末の導入による記録業務や職員間の情報共有の効率化等	国1/2 県1/4 事業所1/4 又は 国1/2 県1/2	12,284
	○障害福祉サービス事業所が業務の負担軽減に資するロボット等を導入するための経費を助成		28,575
合　　計			192,065

成果目標

○ 事業目標　：　安全・安心な介護・障害福祉サービスの提供等の推進
○ ワーク　　：　21　福祉・介護人材の確保・定着・育成
○ ワーク目標　：　介護職員の離職者のうち３年未満の職員の割合　(R4実績)57.1%　(R6目標)53.0%　(R7目標)50.0%

事業費　（単位：千円）

	事　業　費	財源内訳							
		国　庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	192,065	148,156	0	0	0	0	0	0	43,909
現計予算額	155,230	0	0	0	0	155,230	0	0	0

令和５年度２月補正

支出科目	款：衛生費　　項：医薬費　　目：医務費
担当課	医療介護基盤課、薬務課
事業名	**電子処方箋の活用・普及促進事業（一部国庫）【新規】**

目　的

電子処方箋の普及拡大・利活用により、質の高い医療サービスの提供、重複投薬等の抑制、保険医療機関・保険薬局の業務の効率化を推進する。

事業説明

対象者

県内の保険医療機関・保険薬局

事業内容

（単位：千円）

内　　容		今回予算額
電子処方箋管理 サービスの導入補助	○電子処方箋管理サービスの導入に係る費用について、国の補助金と連携し、県内の保険医療機関・保険薬局に対して、上乗せ補助を実施 【補助対象】 病院（52施設）、診療所（751施設）、薬局（薬局953施設） 【補助単価（上限）】 病院（200床以上）：1,003千円/施設 病院（上記以外）：676千円/施設 一般診療所：135千円/施設 薬局：138千円/施設	276,769

成果目標

○　事業目標：電子処方箋の活用・普及による質の高い医療サービスの提供、重複投薬等の抑制、保険医療機関・保険薬局の業務効率化

事業費　（単位：千円）

	事　業　費	財源内訳							
		国　庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	276,769	184,305	0	0	0	0	312	0	92,152
現計予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

令和６年度当初予算

支出科目	款：衛生費　項：医薬費　目：医務費 款：資本的支出　項：建設改良費　目：建設工事費 款：資本的支出　項：建設改良費　目：資産購入費 款：病院事業費用　項：医業外費用　目：負担金　ほか
担当課	医療機能強化推進課、県立病院課（病院事業会計）
事業名	**高度医療・人材育成拠点整備事業（単県）【一部新規】**

目　的

少子高齢化の進展とともに疾病構造や医療需要等の急速な変化が見込まれる中、本県の医療を将来にわたり持続可能とするための「高度医療・人材育成拠点基本計画」に基づく新病院の整備に向け基本設計及び組織体制の構築等を進める。

事業説明

対象者

県民、医療関係者等

事業内容

【地域医療介護総合確保基金・大規模社会福祉施設等建設基金充当】　（単位：千円）

内容			今回予算額
病院事業会計	新病院の設計【一部新規】	○基本計画を踏まえ、新病院の基本設計・地盤調査・埋蔵文化財の試掘に係る準備を行う。	25,551
	事務系システムの構築等【新規】	○地方独立行政法人の設立に向けて、人事給与、勤怠管理、財務会計、福利厚生システムなど事務系システムの構築等を行う。	753,777
病院事業会計　合計			779,328

一般会計	新病院の運営体制整備及び連携のあり方等の検討【一部新規】	○基本計画を踏まえ、新病院の運営計画の具体化や連携のあり方等の検討を行う。 ○地方独立行政法人の体制構築や新病院開院までの再編対象病院の経営改善等の検討を行う。 ○県立広島病院の跡地活用の方向性の具体化に向けた検討を行う。 ○県民を対象に本県医療への理解を促進し、新病院整備の機運醸成を図るセミナーを開催する。	413,228
	病院整備費【新規】	○新病院の基本設計・地盤調査・埋蔵文化財の試掘に係る準備費用を病院事業会計に繰出。	25,551
一般会計　合計			438,779

成果目標

○　事業目標：構想区域の実態に即した医療機能や医療人材の適正配置の実現

事業費　（単位：千円）

		事業費	財源内訳							
			国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	一般会計	438,779	0	0	0	0	438,779	0	0	0
	病院事業会計	779,328	0	0	0	0	25,551	0	693,900	59,877
前年度当初予算額	一般会計	203,367	0	0	0	0	203,367	0	0	0
	病院事業会計	0	0	0	0	0	0	0	0	0

令和６年度当初予算

支出科目	款：民生費　　項：社会福祉費　　目：社会福祉総務費
担当課	地域共生社会推進課
事業名	**地域共生社会推進事業（一部国庫）【一部新規】**

目　的

地域の生活課題を住民から専門職、関係機関に切れ目なくつなぎ、必要な支援が受けられる「重層的なセーフティネット」の構築により、早期発見から解決までを着実に導き、県民誰もが住み慣れた地域でつながり、生きがいや役割を持ち、助け合いながら生き生きと暮らしていくことができる「地域共生社会」の実現を図る。

事業説明

対象者

県民、市町

事業内容

（単位：千円）

内　　容		負担割合	今回予算額
県民の理解と行動の促進【新規】	○様々な福祉的課題の潜在化・深刻化に至る共通点等を調査し、その特徴や兆し等の共有と支援につなげる普及活動等を特定の地域でモデル的に実施	国3/4 県1/4 又は 県10/10	29,343
権利擁護支援体制の強化	○成年後見制度等の相談体制の充実・強化に向けて、市町等へのアドバイザー派遣や機能強化研修の開催、関係団体と連携・協力して広域的に人材を確保する取組を実施	国1/2 県1/2	15,514
市町の包括的な支援体制構築	○専門支援員を配置して、地域主体の課題解決活動や相談機関のネットワーク化を図る研修の開催、訪問協議による助言・フォローアップ等の市町支援を実施	国3/4 県1/4 又は 県10/10	9,261
合　　計			54,118

成果目標

○ 事業目標　：地域支え合いコーディネーター養成数（研修受講者数）
（R4実績）79名　　（R6目標）30名以上
○ ワーク　　：25 住民と多様な主体の連携・協働による課題の解決
○ ワーク目標：包括的な相談支援体制の構築に着手した市町数
（R4実績）19市町　（R6目標）23市町　（R7目標）23市町
高齢者、障害者、子供・子育て分野の専門職間のネットワークの構築に着手した圏域数
（R4実績）92圏域　（R6目標）115圏域　（R7目標）125圏域

事業費　（単位：千円）

	事　業　費	財源内訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	54,118	15,257	0	0	0	0	0	0	38,861
前年度当初予算額	27,781	7,500	0	0	0	0	0	0	20,281

令和６年度当初予算

支出科目	款：衛生費　　項：環境衛生費　　目：環境衛生指導費
担当課	食品生活衛生課
事業名	**「いのちを守る！」動物愛護推進事業（単県）【一部新規】**

目　的

「人と動物との調和のとれた共生社会」の実現を目指し、犬猫の更なる収容頭数削減対策及び返還譲渡促進策を推進する。

事業説明

対象者

動物飼養者、動物取扱業者、動物愛護関係団体、地域住民

事業内容

（単位：千円）

内　　容		今回予算額
動物愛護の強化推進【一部新規】	○不妊去勢手術の支援による地域猫活動の推進 ・地域猫不妊去勢手術頭数の増 （500頭→700頭） ○野良犬・野良猫対策を行う市町への支援 ・地域猫活動支援に係る市町職員への研修実施【新規】 ・地域猫活動に要する経費の補助 ・動物愛護推進員を活用したセミナーや相談対応に要する経費の補助 など	35,674
マイクロチップ装着及び登録の推進	○動物愛護センターで譲渡する犬猫へのマイクロチップの装着 ○マイクロチップの装着状況に関する実態調査（定期）	2,672
新動物愛護センターの運営等	○ＰＦＩ事業者によるセンターの運営 ○センター移転に伴う旧センター本館・愛護館の解体	186,040
合　　計		224,386

成果目標

○ 事業目標：犬猫の収容頭数の減少（R4実績）収容頭数 1,273頭　（R6目標）収容頭数 2,116頭
収容した犬猫の返還譲渡の促進（R4実績）個人譲渡率 16.3%　（R6目標）個人譲渡率 20.1%

事業費　（単位：千円）

	事　業　費	財　源　内　訳							
		国　庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	224,386	0	0	584	0	0	2,090	83,100	138,612
前年度当初予算額	141,922	0	0	555	0	0	1,373	1,300	138,694

令和６年度当初予算

支出科目	款：民生費　項：社会福祉費　目：社会福祉施設費
担当課	障害者支援課
事業名	**障害に関する理解促進事業（単県）【新規】**

目　的

県民に対し障害への理解と安心感等の調査を行い、「周囲の人が障害者に対し望ましいと思っている行動」と「障害当事者が周囲の人に対し望んでいる行動」のギャップを確認し、その解消に向けた実効性のある具体の取組を検討することで、障害当事者の意見を踏まえた県民の真の障害への理解促進につなげる。

事業説明

対象者

県民

事業内容

（単位：千円）

内　　容		負担割合	今回予算額
障害への理解と安心感等調査	○障害当事者と接触した周囲の人がどのような行動をとっているかの実態を把握するため、県民の「障害当事者と接する機会の有無やその内容」、及び「障害当事者の安心感」の調査を実施 （調査対象）県民3,000名（障害当事者含む）	県10/10	2,250
障害への理解に係るギャップの確認	○「周囲の人が望ましいと思っている行動」と「障害当事者が望んでいる行動」のギャップを確認するため、インタビュー調査を実施 （調査対象）県民10名（障害当事者含む）		118
合　　計			2,368

成果目標

○ 事業目標　：県民の障害への理解に関する実態の把握
○ ワーク　　：26　障害者とその家族が安心して生活できる環境整備
○ ワーク目標：（参考）障害者本人やその家族の内、安心して暮らしていると感じていると回答した人の割合
(R5実績)
52.8%
(R6目標)
県民全体の内、安心して暮らしていると感じていると回答した人の割合との差の縮減（R5比）
(R7目標)
県民全体の内、安心して暮らしていると感じていると回答した人の割合との差の縮減（R6比）

事業費　（単位：千円）

	事業費	財源内訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	2,368	0	0	0	0	0	0	0	2,368
前年度当初予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

令和６年度当初予算

支出科目	款：民生費　　項：社会福祉費　　目：社会福祉総務費
担当課	こども家庭課、医療介護保険課、障害者支援課
事業名	**福祉医療費公費負担事業（単県）**

目　的

重度心身障害児（者）や乳幼児、ひとり親家庭等の児童の健康の維持と福祉の増進を図る。
また、精神障害者について、医療、障害福祉・介護、住まいや就労等を包括的に支援する「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」の構築に向け、公費負担医療制度である自立支援医療（精神通院）とは別に、県・市町独自の通院医療費助成を行い、再発・重症化による再入院等の防止を図ることにより、地域生活への移行・定着を促進する。

事業説明

対象者

重度心身障害児（者）、精神障害者、乳幼児、ひとり親家庭等

事業内容

重度心身障害児（者）、精神障害者、乳幼児、ひとり親家庭等に対して、市町が医療費の自己負担分の一部を助成する事業について、その経費の一部を補助する。

（単位：千円）

区　分		内　容	実施主体	負担割合	今回予算額
重度心身障害児（者）医療費助成事業	対象者	○身障手帳所持者（1級～3級） ○療育手帳所持者（マルA、A、マルB）	市町	県　1/2 市町1/2 （広島市分 県40/100 市60/100）	3,984,577
	所得制限	○本人（老齢福祉年金の規定準用） ○扶養義務者（特別児童扶養手当の規定準用）			
	一部負担金	○200円（月額上限：入院14日、通院4日）			
精神障害者地域包括ケア促進事業（通院医療費助成）	対象者	○精神障害者保健福祉手帳所持者（１級） [自立支援医療受給者証（精神通院）を所持する者]		県　1/2 市町1/2 （広島市分 県40/100 市60/100）	32,205
	所得制限	○本人（老齢福祉年金の規定準用） ○扶養義務者（特別児童扶養手当の規定準用）			
	一部負担金	○200円（月額上限：通院4日）			
乳幼児医療費助成事業	対象者	○0歳児～就学前児童		県　1/2 市町1/2	1,558,235
	所得制限	○旧児童手当特例給付の規定準用			
	一部負担金	○500円（月額上限：入院14日、通院4日）			
ひとり親家庭等医療費助成事業	対象者	○ひとり親家庭の父、母及び児童 ○父母のいない児童		県　1/2 市町1/2 （広島市分 県40/100 市60/100）	489,576
	所得制限	○所得税非課税世帯			
	一部負担金	○500円（月額上限：入院14日、通院4日）			
合　計					6,064,593

成果目標

○ 事業目標：【重度心身障害児（者）医療費助成事業・乳幼児医療費助成事業・ひとり親家庭等医療費助成事業】
重度心身障害児（者）、乳幼児、ひとり親家庭等に対する経済的負担の軽減
【精神障害者地域包括ケア促進事業（通院医療費助成）】
入院中の精神障害者の地域生活への移行（精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築）

事業費　（単位：千円）

	事　業　費	財　源　内　訳							
		国　庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	6,064,593	0	0	0	0	0	0	0	6,064,593
前年度当初予算額	6,064,525	0	0	0	0	0	0	0	6,064,525